

【概要】

2014年度 フラット35利用者調査

I 調査の概要

フラット35を利用された方の社会的属性、住宅の概要等に関して、2014年4月から2015年3月までに買取りの承認を行った債権(借換えに係るものを除く。)のうち53,610件(2013年度:62,355件)について集計。

本調査はフラット35の融資制度が創設された2003年10月の翌年度である2004年度から開始しています。

II 調査結果の主なポイント

※<>は、本調査結果の詳細資料中の該当ページ

1 年齢30歳代の構成比が低下し、平均年齢も40歳を超え過去最高

年齢30歳代の構成比が44.3%と、2013年度の46.8%から低下した。各融資区分別にみても、年齢30歳代の構成比が低下した。また、2011年度以降、平均年齢は上昇傾向にあり、足下では40.4歳と40歳を超え、調査開始以降最高となった。<p2、p4、p5>

2 平均世帯年収【注】は2014年度上半期から下半期にかけて上昇し、600万円台に回復

世帯年収400万円未満の構成比が2014年度上半期(25.0%)から下半期(23.3%)にかけて低下し、同時期の平均世帯年収は591万円から609万円へ上昇した。<p10>

【注】世帯年収:申込ご本人の年収及び収入合算者の合算する年収の合計額

3 1人世帯の平均年齢は、男性は足下で低下し、女性は45歳で高止まり

2014年度下半期の1人世帯の平均年齢は男性が40.2歳とやや低下したのに対し、女性は45.2歳となり、女性の方が高い状況となった。また、1人世帯の女性の平均年齢は調査開始以降最高で高止まりしている。<p11>

4 マンションの1㎡当たりの所要資金は、2009年度上半期以降、上昇傾向となった一方、建売住宅では横ばい又は低下傾向

リーマンショック後の2009年度上半期以降、1㎡当たりの所要資金は、マンションでは全国平均が上昇傾向(全国平均2009年度上半期:49.0万円→2014年度下半期:57.2万円)となった。一方、建売住宅では横ばい又は低下傾向(全国平均2009年度上半期:34.2万円→2014年度下半期:33.0万円)となった。<p21>